



平成17年3月期 中間決算短信（非連結）

平成16年10月22日

会社名 カブドットコム証券株式会社（非上場）
（URL <http://kabu.com>）

本社所在地 東京都中央区新川一丁目28番25号

中間配当制度の有無 有

代表者名 役職名 代表執行役社長 氏名 齋藤 正勝

単元株制度採用の有無 無

問合せ先責任者名 役職名 常務執行役業務統括部長 氏名 雨宮 猛

TEL(03)3551-5111

1. 平成16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	5,378	(93.3)	4,699	(95.2)	2,590	(130.6)	2,573	(133.7)
平成15年9月中間期	2,782	(106.4)	2,407	(108.5)	1,123	(1,748.4)	1,101	(2,061.4)
平成16年3月期	6,569		5,652		2,735		2,578	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	2,103	(146.2)	7,490	68	-	-
平成15年9月中間期	854	(2,447.6)	9,127	94	-	-
平成16年3月期	3,037		32,459	00	-	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 16年9月中間期 280,765株 15年9月中間期 93,588株 16年3月期 93,588株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成16年9月28日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。

なお、期中平均株式数は、分割が当期首におこなわれたと仮定して算出しております。

(2) 配当状況 該当事項はありません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成16年9月中間期	144,514	8,106	5.6	28,872	16	310.7
平成15年9月中間期	87,262	3,718	4.3	39,737	47	241.0
平成16年3月期	125,684	5,902	4.7	63,068	53	277.8

(注) 期末発行済み株式数 16年9月中間期 280,767株 15年9月中間期 93,589株 16年3月期 93,589株

期末自己株式数 16年9月中間期 1.74株 15年9月中間期 0.58株 16年3月期 0.58株

平成16年9月28日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	4,820	172	-	8,932
平成15年9月中間期	957	79	-	2,267
平成16年3月期	1,711	191	-	4,824

2. 事業の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

当中間期の国内株式市場は、4月に日経平均株価が2001年8月以来の12,000円台を回復するなど好調に推移しましたが、5月に入ってから米国の利上げ観測等から相場は軟調に転じ、日経平均株価は一時10,500円割れ目前まで下落しました。

その後株価は上昇基調となりましたが、7月以降は材料出尽くし感から1兆円超・10億株超が続いていた東証第一部の売買代金・売買高が細るとともに、株価も11,000円を挟んで一進一退の動きに終始し、日経平均は10,823円で当中間期を終えました。

個人投資家の株式取引は活発化し、当中間期での1日あたり三市場個人委託取引は約6,100億円と前年度中間期の約3,400億円の約1.8倍に拡大しました。このような市場環境の下、当社の当中間期における1日あたりの売買金額は約350億円と前年度中間期の約160億円の約2.2倍にまで拡大しました。

また以上のような事業拡大の中、「顧客投資成績重視」という当社の経営理念の下、「損をしないことが利益に繋がる」というリスク管理追求型のサービス提供を通じて投資家に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当中間期は以下のような取り組みをおこないました。

- ・現物株式新手数料体系の一部変更（4月）
- ・株価指数オプション取引の手数料を業界最低水準に値下げ（5月）
- ・「ISMS 適合性評価制度（Ver2.0）」と「BS7799-2:2002」の認証を取得（5月）
- ・経済産業省指針に準拠した「知的財産報告書」を公表（6月）
- ・商法特例法上の「委員会等設置会社」へ移行（6月）
- ・IR 情報配信サービスの取扱い開始（7月）
- ・一般信用取引を開始（7月）
- ・UFJ カードと提携し「kabu.com カード」の取扱い開始（7月）
- ・東京三菱銀行向けサービスの拡充（7月）
- ・自社制作の投資情報サービス「kabu.com 投資情報局」の開始（8月）
- ・オンライン証券4社による「ネット証券評議会」を設立（9月）
- ・単元未満株取引「プチ株」の取扱い開始（9月）

以上のように事業推進に努めた結果、当中間期末口座数は181,280口座（平成16年3月末比40,988口座増）うち信用口座数は19,164口座（平成16年3月末比4,944口座増）となり、また預り資産は4,507億円（平成16年3月末比529億円増）と順調に増加しております。

（受入手数料）

[株式]

当中間期の株式約定件数は前年同期を大幅に上回る水準となり、1日あたり平均約定件数は25,403件（前年同期比88%増）となりました。

信用取引についても順調に推移し、当社の株式取引全体に占める信用取引の割合は当中間期において約定件数で44%、約定金額で63%を占めております。以上の結果、当中間期の株式委託手数料は、3,854百万円（前年同期比80.5%増）となりました。

また、株価指数オプション取引、株価指数先物取引とも順調な伸びを示しており、当中間期の委託手数料はそれぞれ72百万円（前年同期比75.1%増）、133百万円となりました。

新規公開株式の販売委託では、当中間期に5銘柄の取扱いを行い、販売手数料2百万円（前年同期比28.0%増）を計上いたしました。

[投資信託]

当中間期の投資信託の販売は株式市場の活況に伴い順調に推移し、販売手数料は、14百万円（前年同期比111.9%増）となっております。

[その他]

当社では、従来より少額投資から対応できるカバードワラントを提供しており、商品ラインナップの強化を図っております。当中間期の委託手数料は、32百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

（金融収支）

当中間期におきましても信用取引の建玉残高は順調に増加しており、建玉残高は832億円（前年同期比72.9%増）に達しました。また、取引所等直結システム対応効果により、金融収支は大幅に改善しております。当中間期における金融収益は1,147百万円（前年同期比126.5%増）、金融費用は679百万円（前年同期比81.0%増）となり、差引金融収支は467百万円（前年同期比256.4%増）となっております。

(販売費・一般管理費)

当中間期におきましては引き続き経営の効率化に注力し経営基盤の強化を図ってまいりました。この結果、営業収益の大幅な増加にもかかわらず経費の伸びを抑制することが出来ました。当中間期の取引関係費は1,056百万円(前年同期比90.2%増)、人件費は286百万円(前年同期比57.2%増)、不動産関係費377百万円(前年同期比32.3%増)、事務費192百万円(前年同期比43.7%増)となり、販売費・一般管理費の合計では2,108百万円(前年同期比64.2%増)となっております。

以上の結果、当中間期の業績は営業収益5,378百万円(前年同期比93.3%増)、営業利益2,590百万円(前年同期比130.6%増)、経常利益2,573百万円(前年同期比133.7%増)、当期純利益2,103百万円(前年同期比149.2%増)という結果となりました。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金		2,267,267		8,932,587		4,824,454	
2. 預託金		30,800,000		49,106,752		45,306,752	
3. トレーディング商品		102		-		-	
(1)商品有価証券等		102		-		-	
4. 約定見返勘定		-		163		-	
5. 信用取引資産		48,173,778		77,404,103		69,963,826	
(1)信用取引貸付金		41,388,583		75,270,444		60,705,392	
(2)信用取引借証券担保金		6,785,195		2,133,659		9,258,433	
6. 立替金		36,180		94,214		87,693	
7. 募集等払込金		30,060		37,115		107,731	
8. 短期差入保証金		4,540,750		6,266,550		2,706,960	
9. 前払費用		50,623		153,339		132,578	
10. 未収収益		277,150		594,679		431,668	
11. 繰延税金資産		-		276,308		803,000	
12. その他		4,230		55,821		236,735	
13. 貸倒引当金		-		81		-	
流動資産合計		86,180,144	98.8	142,921,552	98.9	124,601,400	99.1
固定資産							
1. 有形固定資産		6,996		12,709		9,060	
2. 無形固定資産		594,448		626,622		589,454	
3. 投資その他の資産		481,100		953,181		484,727	
(1)投資有価証券		398,836		568,610		398,836	
(2)長期差入保証金		79,623		266,864		80,623	
(3)繰延税金資産		-		113,376		-	
(4)その他		2,640		23,605		24,942	
(5)貸倒引当金		-		19,274		19,674	
固定資産合計		1,082,544	1.2	1,592,513	1.1	1,083,243	0.9
資産合計		87,262,689	100.0	144,514,066	100.0	125,684,643	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1. トレーディング商品	-		-		1,630	
(1)商品有価証券等	-		-		1,630	
2. 信用取引負債	48,173,778		73,359,842		69,963,826	
(1)信用取引借入金	41,388,583		65,330,629		60,705,392	
(2)信用取引貸証券受入金	6,785,195		8,029,212		9,258,433	
3. 預り金	7,358,805		14,282,366		11,379,096	
4. 受入保証金	26,353,566		46,719,797		36,566,111	
5. 有価証券等受入未了勘定			8,558		-	
6. 1年以内返済予定の長期借入金	-		1,000,000		1,000,000	
7. 未払金	203,250		195,492		139,361	
8. 未払費用	242,353		378,669		423,915	
9. 未払法人税等	605		22,420		3,800	
10. その他	-		11,483		-	
流動負債合計	82,332,360	94.4	135,978,630	94.1	119,477,741	95.1
固定負債						
1. 長期借入金	1,000,000		-	-	-	
固定負債合計	1,000,000	1.1	-	-	-	-
特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	211,361		429,134		304,417	
特別法上の準備金合計	211,361	0.2	429,134	0.3	304,417	0.2
負債合計	83,543,721	95.7	136,407,765	94.4	119,782,158	95.3
(資本の部)						
資本金	2,542,400	2.9	2,542,400	1.8	2,542,400	2.0
資本剰余金						
1. 資本準備金	4,480,608		3,360,159		4,480,608	
資本剰余金合計	4,480,608	5.1	3,360,159	2.3	4,480,608	3.6
利益剰余金						
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()	3,303,965		2,103,124		1,120,448	
利益剰余金合計	3,303,965	3.7	2,103,124	1.5	1,120,448	0.9
その他有価証券評価差額金	-	-	100,692	0.1	-	-
自己株式	75	0.0	75	0.0	75	0.0
資本合計	3,718,967	4.3	8,106,301	5.6	5,902,484	4.7
負債・資本合計	87,262,689	100.0	144,514,066	100.0	125,684,643	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益						
1. 受入手数料	2,277,859		4,245,219		5,340,509	
(1)委託手数料	2,215,973		4,093,917		5,185,975	
(2)募集・売出しの取扱手数料	9,293		17,217		28,232	
(3)その他の受入手数料	52,593		134,084		126,300	
2. トレーディング損益	3,002		15,307		40,301	
3. 金融収益	506,477		1,147,119		1,264,002	
4. その他の営業収益	1,245		1,595		4,829	
営業収益計	2,782,581	100.0	5,378,626	100.0	6,569,039	100.0
1. 金融費用	375,173		679,130		916,517	
純営業収益	2,407,407	86.5	4,699,496	87.4	5,652,521	86.0
営業費用						
1. 販売費・一般管理費	1,284,174	46.1	2,108,843	39.2	2,916,683	44.4
(1)取引関係費	555,505		1,056,301		1,362,622	
(2)人件費	182,457		286,795		424,283	
(3)不動産関係費	285,557		377,758		584,093	
(4)事務費	134,096		192,632		259,204	
(5)減価償却費	104,483		132,115		218,645	
(6)租税公課	11,628		46,030		25,599	
(7)その他	10,445		17,209		42,236	
営業利益	1,123,233	40.4	2,590,652	48.2	2,735,838	41.6
営業外収益	809	0.0	10,317	0.2	14,371	0.2
営業外費用	22,668	0.8	27,394	0.5	172,067	2.6
経常利益	1,101,374	39.5	2,573,575	47.8	2,578,142	39.2
特別利益	1,729	0.0	400	0.0	1,729	0.0
1. 貸倒引当金戻入	1,729		400		1,729	
特別損失	248,229	8.9	124,717	2.3	341,284	5.2
1. 証券取引責任準備金繰入	87,229		124,717		180,284	
2. 固定資産除却損	35,000		-		35,000	
3. システム関連契約解約損	126,000		-		126,000	
税引前中間(当期)純利益	854,874	30.7	2,449,258	45.5	2,238,586	34.1
法人税、住民税及び事業税	605	0.0	1,900	0.0	3,800	0.1
法人税等調整額	-	-	344,233	6.4	803,000	12.2
中間(当期)純利益	854,269	30.7	2,103,124	39.1	3,037,786	46.2
前期繰越損失	4,158,235		-		4,158,235	
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()	3,303,965		2,103,124		1,120,448	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	854,874	2,449,258	2,238,586
2. 減価償却費	104,483	132,115	218,645
3. 貸倒引当金の増減額	1,729	318	17,945
4. 証券取引責任準備金の増減額	87,229	124,717	180,284
5. 受取利息及び受取配当金	506,477	1,147,119	1,264,002
6. 支払利息	375,173	679,130	916,517
7. 固定資産除却損	35,000	-	35,000
8. 預託金の増減額	-	-	6,752
9. 顧客分別金信託の増減額	14,500,000	3,800,000	29,000,000
10. 信用取引資産・負債の純増減額	-	4,044,261	-
11. 募集等払込金の増減額	20,659	70,615	98,330
12. 前払費用の増減額	34,722	15,692	116,678
13. 未収収益の増減額	73,215	7,737	169,666
14. 短期差入保証金の増減額	3,840,750	3,559,590	2,006,960
15. 受入保証金の増減額	12,733,963	10,153,686	22,946,508
16. 立替金の増減額	20,585	6,520	72,098
17. 預り金の増減額	3,554,323	2,903,269	7,574,613
18. 未払費用の増減額	55,848	71,447	198,624
19. 未払金の増減額	108,794	56,131	44,906
20. その他	11,847	34,410	241,528
小計	1,076,602	3,966,123	1,395,616
21. 利息及び配当金の受取額	509,658	976,370	1,209,116
22. 利息の支払額	389,322	657,997	891,880
23. 法人税等の支払額	1,210	3,800	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,476	4,280,696	1,711,642
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	1,343	4,800	5,415
2. 有形固定資産の売却による収入	-	-	984
3. 無形固定資産の取得による支出	78,333	167,763	186,397
4. 無形固定資産の売却による収入	-	-	219
5. その他	-	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,677	172,563	191,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,037,153	4,108,133	1,520,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,304,421	4,824,454	3,304,421
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,267,267	8,932,587	4,824,454

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係るオプション取引であります。</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等 (時価のあるもの) 決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 同左</p>
<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準 同左</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>
<p>7. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>	<p>7. 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>